

No.24

社教連会報

発行 社団法人 全国社会教育委員連合

〒100 東京都千代田区霞が関3-2-3
国立教育会館内 Tel 03-580-0608

生涯学習時代における社会教育委員の任務

滋賀大学教授 村田 昇

二一世紀を目前にし、今日、一つの時代の終わりのなかでの苦悶ともいえるさまざまな難問が、全地球的規模において渦巻いている。この難問を解決し、人類の福祉と繁栄を築き上げるためには、どうしたらよいか。

ローマ・クラブ・レポート「限界なき学習」(一九七九年)は、今日における人類の危機はヒューマン・ギャップ——複雑性が進んでいくにもかかわらず、それに対処するわれわれの能力との間に開きのあること——から生じているとし、これに対する解決および人類の将来に対する保障を、人間自身のうちに見出さなければならぬとしている。そうして、すべての人間が自身のうちにもまどろんでいる潜在的な能力を呼び起こし、その学習過程を信じて、「人びとが十分に開発されていない未来構想力や創造力および道徳的エネルギー」をもち、人類をその苦境から脱出させるために、それらをうまく活用できる」ようにする地道な努力を続けていくことが、人類の危機を回復し、その幸福を築き上げるためのもっとも有効な手段であると見なしているの

ある。

ここに生涯学習に対する大きな期待が見られるのであるが、このような傾向はすでに行政の力点のなかに見られ、住民一人ひとりの資質・能力の向上とその連携協力にまたなければ、幸福な生活の実現はありえないとする立場から、啓発活動的な取り組みが、あらゆる部局に多くなっているといえる。

もちろん、これらの啓発活動的な取り組みは、行政各部局の業務としてなされているものであり、必ずしも生涯学習を意識したものではない。しかし、各部局から出される啓発資料が学習のためにきわめて貴重な資料となり、また、その主催事業に参加することが学習の場となっていることは否定できない。

もとより行政各部局の啓発的な事業は、国や県や市町村の施策を広報として住民に徹底させていくものであり、それは、住民の一人ひとりがそれらの施策を大所高所から考察し、吟味し、批判し、その自主的な判断を促していくことを意図する社会教育とは異なるものである。この広報活動と教育活動

との差異に留意し、教育活動の独自性をあくまで尊重しながらも、国・県・市町村の行政的要請が、一人ひとりの内的同意のもとに責任ある主体的な参加として行われてこそ一人ひとりの真の幸福も実現されるし、民力も活力あるものとなり、向上することに鑑み、これからの社会教育行政は、一般行政部局との連携を密にし、協力をより促進していく必要がある。そうして、行政各部局が行っている教育機能をもつ諸事業が、生涯学習の観点に立つて見直されるときに、それらが体系化されていくことが求められるのである。

これは今後の社会教育行政の重要な課題であるが、社会教育委員みずからもその視野をさらに広げ、この観点から見直しを行い、生涯学習体系における社会教育の在るべき姿を求めていかなければならない。

もちろん、生涯学習は自発的・自主的になされるものである。また、それには、社会的課題や発達課題などを含み、「必要課題」と自己充足的な「要求課題」がある。要求課題への対応はなされ易いとしても、必要課題が真に全住民の一人ひとりの自発的意志によって学習されるように関心づけ、動機づけ、学習活動を援助していくためには、かなりの努力が必要であろう。社会教育委員がこれにどのように対処するかが、二一世紀における人類の運命を決定づけるための鍵であるといえるのである。

家庭と地域の教育力の活性化のために

文部省生涯学習局
婦人教育課専門職員

瀬田 智恵子

一、はじめに

昭和六十三年一月から十一月までの「少年非行等の概要」が、昨年十二月に警察庁から発表された。それによると、前年同期に比して、触法少年、校内暴力事件（但し、教師に対する暴力事件は増加）、いじめに起因する事件の数は減少しているものの、刑法犯少年は増加し、その特徴として、初発型非行の多発、無職少年による重大非行、女子非行やシンナー等乱用少年の増加等の特徴が指摘されている。青少年非行が戦後第三のピークと言われた昭和五十八年以来、その発生頻度は未だ鎮静化したとは言えない状況である。

少年非行をはじめとする近年の青少年の問題行動については、子供自身が成長する過程で達成しておく必要がある発達上の課題の未消化、社会性の未発達、困難やストレス等に対する耐性の不足等が問題点として挙げられている。そして、その原因を親の過保護や過干渉、その反対の放任等の養育態度にあるとする意見、あるいは家庭をめぐる社会状況の変化や価値観の多様化

の中での親の自信喪失にあるとする意見、さらには地域社会の中の人びとの連帯感や帰属意識、家族間交流の希薄化にあるとする意見等は、いろいろの機会に耳にすることである。

学歴偏重の社会的風潮の是正と、生涯学習社会の形成を基本理念とした臨時教育審議会第二次答申では、「生涯学習体系の中で家庭、学校、地域など教育の各分野の役割や責任を明確にする」とともに、相互の連携を図ることが必要である」として、「学校教育の役割の限界を明確にし、家庭や地域の教育力の回復と活性化を図る」ことの重要性を指摘している。そして、「親およびこれから親になる人々が相互に気軽に情報交換や相互扶助が行える『新井戸端会議』の場の提供や高齢者の育児の知恵をいかした教育相談についての『シルバー人材』の活用に配慮する」と提言されたことを受けて、文部省で昭和六十二年度から家庭教育地域交流事業として施策化されたことは、社会教育関係者には周知のとおりである。通称「新井戸端会議」と呼ばれるこの事業は、都市化、核家族化、少子化が進ん

だ地域社会の中で、子育てを共通項とする近隣の人々の情報交換と相互扶助の場としての機能を期待されているのである。

そこで、本稿では、都市化社会における家族間交流や相互扶助関係に対する人々の意識と評価、今後の要望等について、家庭と地域の教育力の活性化との関連で、最近の調査の中から紹介したい。

二、家庭の教育力に関して

今年の一月初めに総理府から発表された「家庭と地域の教育力に関する世論調査（昭和六十三年に実査。以下「世論調査」と呼ぶ）によると、「最近家庭のしつけや教育する力が低下している」という見方を支持する人が約63%いるが、その内容は、子供の耐性と親の養育態度に集中している。低下した要因として、親子の共同作業（活動）やきょうだい間の切磋琢磨の機会の不足、子供の学業成績の向上に直接結びつかないしつけなどに対する親の無関心が上位に挙げられている。ここで注目したいのは、東京都区部では、しつけなどに対する親の無関心、学校や外部の教育機関に対する依存、近所の人々の協力の不足、が上位を占め、都市規模がもっと小さい地域と異なる傾向を示していることである。

三、地域社会の家族間交流と相互扶助

現在行き来しているのは、隣近所の人、職場・仕事関係の人、親族が各々70〜85%を占めている。趣味、学習、スポーツ、ボランティア活動などの仲間とは約60%の人が行き来している。男性に比べて女性の方につき合いが多いのは、隣近所の人と子供を通じての知人であるが、就労の形態や子供の年齢によって差がある。またつき合いの内容は、立ち話をする、家にあがって話しこむ、盆暮などの贈り物やお土産のやりとりをする、電話で世間話をする等である。しかし、現在よりも今後のつき合いの要望が多いのは、生活や仕事の情報を交換する、家族ぐるみで食事をする、病気の時世話をしてもらったりする、一緒にドライブや旅行をする、ことであるのは、見方によっては、現在の軽い、表面的なつき合いから一歩踏みこんだ親交を求め人も少なくないことを示しているとも言える。文部省が昭和六十二年度に目黒区子上智大学教授を座長とする「地域社会のネットワーク研究会」の協力を得て行った「親と子の地域社会におけるネットワークに関する調査（昭和六十三年実査。以下「ネットワーク調査」と呼ぶ）は、首都圏の小学校4年生とその母親を対象に調べたものである。ここでも、母親の今後のつき合いの要望の多いのは、家にあがって話しこめる人、子供が泊りがけで行ったり来たりできる人、子供が病気の時世話をしたりしてもらえる人、生活や仕事

の情報の交換ができる人、という結果であり、同様の傾向を示していると言える。

更に、他の家の子供とのかかわりでは、悪いことをしたのでしなかったり注意した、道で会った時声をかけた、が各々約60%の人が経験しており、良いことをしたのでほめたりごほうびをあげた、わからないことやできないことを教えた、家に入れないでいるとき、あなたの家に入れてあげた、などが続いている。九種類の行動のうち、一緒に運動やスポーツをした、ことを除いては、いずれも女性の方が多く、地域社会の中での父親(男性)のかかわりが少ないことがうかがえる。先の「ネットワーク調査」でも、他の家の子供を「しかる」「教える」「ほめる」「家に入れる」ことでは近所の人、子供を通して親しくなった人がかなりのウェイトを占めている。日頃のつき合いが職場や仕事関係の人に偏りがちな、従って近所の人や子供を介したつき合いの少ない男性の姿がここにも反映されているのである。

四、地域の教育力を妨げるもの

自分が住んでいる地域での「よその子供に対するしつけや教育、大人と一緒の行動の程度」については、活発だと思える人が約40%いる一方で、不活発と思える人も30%以上いる。都市規模が大きくなるほど、活発と思わない人が多くなっているが、これは、東京都区

部では地域社会の人達とのつき合いはしていないと答えた人が20%余りいること、また、よその子供との接触がない人は約35%にのぼっていることとも無関係ではない筈である。

不活発な理由として挙げられたのは、近所の人々が親交を深められる機会の不足が40%強で最多、以下、個人主義の浸透(他人との関与を歓迎しない)、人々の居住地に対する親近感の希薄化、母親の就労の増加等となっているが、都市規模が大きくなるほど支持する人が多いのは、個人主義の浸透、人々の居住地に対する親近感の希薄化、高層住宅の普及など居住形態の変化である。

五、地域の教育力の活性化のために

これまで述べてきたような現状にあつて、子供達が成長していく上で必要な地域の教育力を一層活発にするためには、自分が住んでいる地域でどのようなことが必要なのであろうか。「世論調査」では、子供達がのびのび遊べる空間(場所)の整備を挙げた人が約半数、地域の人々が親しくなれる行事(イベント)の活性化が約三分の一、地域の人々が日常的に集まり、話し合える場所の充実が約四分の一にのぼっている。

このことに関連して「ネットワーク調査」の結果は、一つの裏付けとなるデータと提示している。ネットワーク

(親族、近所の人、子供を通して親しくなった人等との交流)の広い母親は、社会参加活動や地域社会内の施設利用は活発であり、子供の友人についての情報量が多く、他の家の子供に対して「しかる」「ほめる」「教える」「家に入れる」ことをした経験及び自分の子供が他の人からしてもらった経験とも豊かである。ネットワーク(ふだんに一緒に遊ぶ友達)の広い子供は、帰宅後や日曜日に友達と遊ぶ日数、異学年の友達と遊ぶ日数ともに多く、児童公園、学校の校庭やグラウンド、あき地等外遊びの場所の利用度が高く、家にあがつて遊べる友達の家を多く持ち、母親についての情報量が多く、家族や教師以外の大人から、「しかる」等をしてもらった経験も豊かである。そして、ネットワークの広い親子の方が、今後ネットワーキングの広い親子の方が、今後の交流に対する要望も大きいのである。

六、おわりに

さて、話を冒頭に言及した、子育てのための新井戸端会議、つまり家庭教育や地域交流事業に戻すと、①シルバ人材の活用②親子教室(親同士が知り合うきっかけづくり)③グループ活動(知り合った親達による活動)④家庭教育地域交流集会⑤資料作成等から成るこの事業は、昭和六十三年度には全国七十八か所で行われていたが、地域の実態に合わせて①⑤のプログラムを組み合わせるにより、「世論調

査」及び「ネットワーク調査」で示唆されている方策を多様に講じる可能性を持っているのである。プログラムはさまざまな経験や工夫を加えながら、今後ますます活発に展開されていくであろう。

しかし、我々が地域の教育力の活性化のための方策に取り組む際に留意しなければならないのは、地域社会の連帯を強調する余り、それが近隣の人びとの閉鎖的・画一的な集合体形成の強制につながってはいないか、その事業が行政側あるいは大人達の自己満足に終始してはいないか否かということである。家族間交流が活発と見られる小規模の都市ほど「お互いが干渉し合いややゆるさい感じ」を支持する人が多いこと、他人の子供を「しかる」等についての親子の認識の差(親がしたと思う程に子供はしてはもらっていない)などが、それを暗示しているようにも思えるのである。とかく地域社会から抜けがちな就労者(雇用者)をも巻きこみつつ、「互いの家庭の独自性を尊重するための距離は保ちながらも、無関心ではない」という新しいコミュニティの形成が、生涯学習時代には求められているのだから。「世論調査」で都市規模が大きな地域に見られる特徴は、今後の都市化社会が進展するにつれてどこにでも起こり得る問題のように思われるのである。

人生80年時代の生涯学習を考える

第30回全国社会教育研究大会終る

全国の社会教育委員をはじめ、社会教育関係職員及び社会教育関係団体の会員が一堂に会し、各地域における社会教育活動の状況や研究の成果を交流しあい、生涯学習の観点にたつて社会教育の今日的な課題の解決をめざして研究協議を行う趣旨のもとに開催されました第30回全国大会は10月26日より3日間、神奈川県立県民ホールなど10会場において極めて盛会裡に大きな成果をあげて終ることができました。

「人生80年時代の生涯学習を考える」を研究主題に、北は北海道より南は沖縄県まで全国各地域からの参加者は、実に二千三百人余に及び近來にない盛況な全国大会となりました。

この大会は神奈川県社会教育委員連絡協議会が主となり、神奈川県、横浜市、川崎市等、県内全市町村各教育委員会の協力のもとに、慎重に周到な準備のもとに進められてきた結果にほかなりません。神奈川県及び県内各市町村関係者の努力を高く評価したいと思えます。

神奈川大会の分科会の構成も、従来の大会からみますと、その表現等の相違も特色のひとつでありましょう。社会の急激な変化に対応した新しい生涯

学習社会に向けての多様なこんごの社会教育活動のあり方を示唆したものと いえましょう。

「生涯学習ビジョン」、「生涯学習の視

真剣な討議・各地区研究大会も終る

昭和63年度の全国七地区(ブロック)における社会教育研究大会は極めて盛会裡に沖縄大会を最後に終了しました。

臨時教育審議会の最終答申を契機に、生涯学習体系への移行を強く打ちだし、文部省では七月一日より生涯学習局を筆頭局として発足させる等、生涯学習社会を実現するために、その中核となる社会教育の一層の振興を図ることが極めて重要となってきました。

全国七会場において開催された各地区研究大会も、各会場とも予想以上に参加者が増加し真剣な討議が行われました。七会場における参加者数は五三六七名と前年度を大きくうまわりました。

七会場における研究主題と参加者数は次の通りです。

点、「社会変化に適應する学習」、「リカレント教育のあり方」等の10分科会構成は、学習社会へ向けての条件整備を旨とする大会となりました。

会場 江別市民会館

主題 「地域性を生かし、生涯学習社会にふさわしいまちづくりを考える」

参加者 四五〇名

☆東北地区研究大会

期日 9月8日・9日

会場 青森県平内町勤労青少年ホーム

主題 「生涯学習社会の実現をめざした社会教育活動の推進と社会教育委員の役割を考える」

参加者 七四〇名

☆関東甲信越静地区研究大会

期日 7月26日・27日

会場 秩父宮記念市民会館

主題 「生涯学習社会に対応する

社会教育のあり方と社会教育委員の役割」

参加者 一、一〇〇名

☆東海・北陸地区研究大会

期日 8月29日・30日

会場 富士観光ホテル

主題 「21世紀を展望し、生涯教育の観点に立った社会教育の進め方を考える」

参加者 八四〇名

☆近畿地区研究大会

期日 7月7日・8日

会場 神戸市 西山記念会館

主題 「生涯教育の観点に立った、社会教育の今日的課題と社会教育委員の役割について考える」

参加者 八六〇名

☆中国・四国地区研究大会

期日 6月2日・3日

会場 山口県教育会館

主題 「生涯学習社会にふさわしい社会教育のあり方を考える」

参加者 六〇〇名

☆九州ブロック研究大会

期日 10月5日・6日

会場 パシフィックホテル沖縄

主題 「生涯学習社会の風土づくりと社会教育委員の役割」

平成元年度 全国・各地区 社会教育研究大会 開催地

元年度の全国大会ならびに各地区(ブロック)の社会教育研究大会の期日と開催地が次のように決定しました。

◆全国大会

10月18日～20日

福井県坂井郡芦原町

(勸坂井北部農業者健康会館)

◆北海道地区

8月29・30日

岩見沢市文化センター・市民会館

◆東北地区

9月13・14日

秋田県湯沢市文化会館ほか

◆関東甲信越静地区

9月7・8日

長野県上山田文化会館ほか

◆近畿地区

7月6・7日

大阪府青少年会館ほか

◆中国・四国地区

6月8・9日

香川県高松市民会館ほか

◆九州地区

9月28・29日

熊本県人吉・球磨カルチャーパレス

◆指定都市

5月10・11日

大阪市新大阪シテイプラザ

会報 ニュース

生涯教育センターが完成(名古屋)

市が生涯教育推進の拠点として建設していた生涯教育センターが完成し、昨年九月一日オープンした。

夜間定時制の市立中央高校と市立学校の生徒がコンピュータ実習に使う情報処理教育センターも併設しており、総工費は二十六億四千二百万円。建物は鉄骨鉄筋コンクリート造りで、本館棟が六階建て、体育館棟と講堂棟が四階建て。

生涯教育センターの事業は、①現在市教育館で開いている市民大学の講座をすべて引き継ぐ、②生涯学習についての活動をしているグループ同志の交流会などを開く、③市民の学習ニーズ調査などを実施し、新しい学習プログラムの開発をする、④生涯教育に関する図書資料の提供や社会教育施設などの情報を提供する、⑤社会教育活動をしている人、団体を紹介する情報誌を毎月一回程度発行する、⑥個人やグループの学習について相談を受ける、が柱。

このうち社会教育施設の情報提供は、各施設の利用時間や、講座、講師などをコンピュータを使って検索できるようになっており、情報誌の発行と合わせて情報提供を充実させる。職員は館長を含めて十一人。平日は

午前九時から午後九時まで、日祝祭日は午前九時から午後五時まで開館。休館は毎月第二日曜日と第四木曜日、年末年始(十二月二十九日―一月三日)。

市民参加の生涯学習施策スタート(茨城県)

日立市は、市民参加を前面に打ち出した生涯学習施策として「ひたち生き生き百年塾事業」をスタートさせることにし、八月二十日に市長を本部長とする推進本部を発足させた。

「百年塾事業」の目玉となるのは市民教授制度。これまでの生涯「教育」という考えから生涯「共有」へ発想の転換を促すもので、市民の間から学ぶ人とともに教える人も募集する。漬物教授、日曜大工教授など、約千人の市民教授を登録する予定。

また現在二千ある生涯学習に関する同市の事業や、同じく二千ほどあるとみられる民間のカルチャーセンター事業などの情報を統合し、市民の学びたいこと、教えたいこと、教材情報など百年塾に関するすべての情報を情報センターのホストコンピュータで整理、各公民館などに入出力可能なパソコンを配してネットワーク化する計画だ。

今年度はまず、生涯学習に対する市民の意識啓発を目的に広報活動に重点を置く。市広報紙などで市民教授を募り、できれば今年度から具体的にスタートさせたいと考えた。

昭和六十三年十二月
民間社会教育活動等の
振興に関する要望

社団法人全国社会教育委員連合
会長 天城 勲
自民党 文教部会殿
文教制度調査会 殿

- 一、要 旨
- 社会の変化等に対応しつつ、心豊かな生活を求めて、生涯学習の要請が高まり、臨時教育審議会は、生涯学習体系への移行を提言してありますが、このためには、その中核となる社会教育の振興を図ることが不可欠であります。
- 特に、民間の活力を活用した社会教育活動の振興と社会教育活動の拠点となる社会教育施設の整備を図ることは、是非とも必要なこととあります。
- つきましては、次の事項について格別の御高配を賜りますようお願い申し上げます。
- 二、要望事項
- (一) 民間社会教育活動振興費補助金(民間社会教育関係団体に對する補助)六〇〇百万円
 - (二) 公立社会教育施設の整備充実(公立生涯学習センター、公民館、図書館、博物館)七、八九五百万円
 - (三) 社会教育指導体制の整備(社会教育指導体制の整備)二、四七百万円
 - (四) 生涯学習推進のための施策としての社会教育事業の実施に必要な経費の拡充(長寿社会に對応した高齢者の学習機会等の拡充)

北から

南から

宮城県社会教育委員連絡協議会

宮城県社会教育委員連絡協議会は、昭和三十九年より、社会教育法に基づき社会教育委員の職務を全うするため、県内の社会教育委員の協力体制を確立し、本県社会教育の振興に寄与することを目的に組織された。以来、社会教育振興のため必要な調査や社会教育諸計画立案に関する研究、社会教育に関する情報、資料の収集交換及び普及等にかかわる事業を行っている。

一、昭和六十三年年度の活動

(一) 会議

- 1、代議員会……年1回開催、前年度の事業報告、決算報告、当年度の事業計画、予算案等の承認
- 2、理事会……代議員会提出議案の審議、当面する課題の検討
- (二) 主な事業

- 1、宮城県社会教育推進会議の共催
- 2、地区研修会（県内八地区）への助成
- 3、資料、情報交換の場として機関

誌「会報」の発行

- 4、全国大会、東北地区大会への参加、派遣
- 5、各種大会等への情報提供

特に宮城県社会教育推進会議は、県教育委員会との共催で「生涯学習まちづくりシンポジウム」という形で行われた。中でのパネル討議では、「地域は人を育て、人は地域をつくる」というテーマをもとに活発なディスカッションが行われ、生涯学習社会の実現に向けて、社会教育の果たすべき役割を討議した。

また、地区毎の研修会の状況であるが、各地区とも地域の実情を踏まえ、特性を生かした研修が行われている。やはり最近の傾向としては、地域づくり、町の活性化や生涯学習時代等と社会教育との関連についてのテーマが多いようである。

二、今後の課題

県社連の活動は先に述べたとおりであり、中でも各地区への研修費助成及び機関誌の充実等を図っているが、財政的な問題もあり、従来の活動の枠を拡げて行く事が難しい状況である。したがって、時代の要請にあった活動を県社連として今後どのように展開、拡充して行くかが課題となっている。

(県社連事務局・仙台市教育委員会 社会教育課長 青田秀夫)

熊本県社連の現状と課題

熊本県社会教育委員連絡協議会は、県内九十八市町村の社会教育委員相互の連絡、連携を図り、社会教育の振興を図る目的で結成された。

県内には十一の教育事務所が置かれているが、本年度すべての地区を単位とする社連の組織ができ、県社連の新たなスタートの年となった。

近年における国際化、情報化、高齢化など急速な社会の変動の中にあつて住民の多くには、常に多様かつ高度な学習や、豊かな地域社会を創造しようという願いが年々高まっている。

こうした社会の進展や住民の願いを実現するため、県社連として、社会教育委員の役割の重要性を再認識し、その活動の在り方等について、郡市社連一体となった取り組みをしているところである。

一、会議

- 理事会（年二回開催）
- 前年度の事業報告、決算報告、当年度の事業計画、予算案等の承認、県社連大会の総括および次年度大会への取り組み等について協議する。

二、主な事業

- 県社連の主な事業として、次のようなことを行う。
- (1) 県社会教育委員研究大会

本年度は、「生涯学習社会における社会教育委員の役割を考える」をテーマに、県内の社会教育委員四百名が参集して開催される。

大会内容として、社会教育功労者表彰をはじめとして、事例発表による研究協議、記念講演となつている。なお、本年度の大会で特記すべきことは、社会教育委員自らが、芸術・文化に触れる熊本の民謡」と題して、ピアノの演奏を鑑賞する時間をもつことである。

(2) 地区別研修会への助成

十一の郡市社連が実施する「地区別研修会」への助成として、毎年定額を助成し、郡市社連の充実発展を図っている。

- (3) 九州ブロック社会教育委員研究大会への参加
- (4) その他、社会教育関係推進資料等の情報を提供する。

三、今後の課題

住民の一人ひとりが、必要なとき、いつでも学習できるような、人的、物的な学習機会の整備等を充実することが重要である。

地域の歴史や文化を生かした、心豊かな地域社会を推進するため、社会教育委員自らの研鑽に努め、いかに対応するかに大きな期待がよせられている。

(県社会教育課社会教育主事 県社連事務局書記 溝口 衛)

滋賀県社教連の今後の課題

滋賀県社会教育委員連絡協議会は、県および市町村の社会教育委員六百四十余名で組織し、社会教育委員相互の連絡提携のもとに、本県社会教育の振興発展をはかることを目的に諸事業を展開しているところである。

特に一昨年度は、全国から多くの方を本県にお迎えし、第二十九回全国社会教育研究大会を開催することができた。

本県社会教育委員にとつてまた新しい事例研修の場であり、とりわけ大会を通して社会教育委員の役割と今後の在り方を学べたことは、大きな収穫であった。

紙上をお借りし、全国の皆様に改めて感謝申し上げますとともに厚くお礼を申し上げます。ありがとうございます。

ところで、本協議会の昭和六十三年度事業概要は次のとおりである。

一、会 議

- (1) 理事会 (年三回実施)
- (2) 評議員会 (総会に準ずるもので年一回実施)

二、研 修 等

- (1) 市町村社会教育委員中央研修会の実施 (北部・南部)
- ・事例交流「市町村における社会教

育委員の活動について

講演 「なぜ今、生涯学習なのか」
民間社会教育の役割

講師 朝日カルチャーセンター相談役

- (2) 地区別 (ブロック) 研修会への助成
- (3) 学社連携推進研修会 (ブロック別)への助成

三、今後の課題

数年前より地域の実情に即した社会教育振興方策についての建議、意見具申がなされ、具体的に施策として展開されている市町村が増えつつある。こうした背景には、社会教育委員と行政との連絡調整の充実、行政と住民のパイプ役としての意識の高揚、また住民のニーズの確かな把握、さらに、研究研修体制の充実などがあげられる。

しかし、こうした積極的な活動は、全県的にみるとまだ限られた地域になつていのが現状である。こうした現状をふまえ、今後の課題として次のようなことがあげられる。

- (1) 研究研修活動の充実
- (2) 長期的展望に立つた積極的な建設計画・意見具申等の推進
- (3) 建議・意見具申等を行政施策に反映させること

(滋賀県教育委員会青少年社会教育課 社会教育主事 寺町 卓)

栃木県社会教育委員協議会の概要

栃木県社会教育委員協議会は十二市、三十三町、四村の社会教育委員で構成され、県、市町村の社会教育委員相互の緊密な連携をはかり、県の社会教育の振興に寄与することを目的とし、他県の目的と同様である。目的達成のため社会教育委員相互の連携、委員研修事業の開催、社会教育に関する研究、調査の実施、関係機関、団体等の行う事業への協力等々と事業を行っている。事務局は県教育委員会事務局社会教育課指導係が担当している。

一、会 議

- (1) 評議員会
評議員会は県及び市町村の社会教育委員のうち一名(委員長が選出されている)また県より一名の五十名からなり、予算の審議及び決算の承認、事業計画、役員の選出、規約の変更等を議決する。
- (2) 理事会
評議員の中から理事が選ばれ、会長一、副会長二、理事若干、監事二を選出、構成し、会の運営に関して議決、実施をするものである。いずれも一年一回開催され、委員の任期は二年、会費分担金、その他の収入で賄われている。

- (1) 社会教育地区別研修会

県教委等と共催で、地域住民の意志の反映を行う社会教育委員、公民館運営審議会委員、社会教育関係団体が、各教育事務所単位に会し、当面する社会教育上の課題を研修し、委員の資質の向上を図り且つ社会教育振興の方策を考える目的で毎年秋八地区で開催する。その内容は中央、地方講師の基調講演、関係団体の事例発表後、討議を行うことになつてい。

- (2) 県社会教育振興大会
地区研修会の集大成として、県民が一堂に会し、今後の社会教育のあり方につき研究討議するもので、中央講師による講話 各関係団体の意見発表等で毎年一四〇〇名からの県民の出席がある。
- (3) その他
委員の関プロ大会への参加、全国大会への派遣は勿論、県内関係団体よりの協力依頼のある会議、催し物には役職員の派遣を行っている。また自主的な十二市の市社会教育委員の研修を県北、県南各年一回開催、共通理解を深めている。

生涯学習体系へ移つてゆく上から、住民のニーズの確かな把握が必要なため、情報の提供、高齢化社会への対応等、これ等に取り組んで行く上での予算の充実などいかにするかが検討課題となつてい。

(県社会教育委員協議会会長 丸山雄三)

事務局だより

▼63年度第2回総会終る

今年度第2回目の総会が、第30回国社会教育研究大会開催第一日目に左記の通り開催されました。

記

日時 63年10月26日(水)17時～18時
会場 神奈川県立県民ホール会議室
出席 51名(内委任状9名)

定刻10分前に司会者より開催を宣し今井副会長より挨拶、長谷川専務理事病気のため欠席の報告があり、ひきつづき間宮全国大会実行委員長より第30回全国大会社会教育研究大会開催についての報告とお礼の挨拶があった。

次に出席者の互選により、議長に竹下哲氏(長崎県)を選任し、議事録署名人として長谷山包子氏(秋田県)と片居木清一氏(埼玉県)を指名して審議に入った。

一、第31回全国大会開催について
青池福井県会長より平成元年10月18・19・20日間福井県坂井郡芦原温泉にて開催の旨発言があり、承認された。

二、第32回(平成二年度)全国大会
新谷北海道会長より旭川市において平成二年9月5・6・7日間開催したい旨発言があり、全員異議なく承認された。

三、その他

1 長田誠信氏事務局長に就任、諒承。

2 文部大臣表彰について要望。
3 秋山六郎前事務局長に対して弔慰金を長谷川専務理事に対して弔慰金を支出する。以上

▼訃報・秋山六郎事務局長・急逝

昭和46年より全国社会教育委員連絡協議会の事務局を担当され、58年9月に本会が社団法人・全国社会教育委員連合に改組されて事務局長に就任し、本会の発展のために積極的に尽力されました功績は大きく高く評価されています。ここに謹んで心からご冥福をお祈り申しあげます。
昭和63年7月23日逝去(79歳)

▼県・指定都市の会長・議長に就任

県・指定都市の社会教育委員連絡協議会長、議長に左の方々がそれぞれ就任をされました。(敬称略)

- 宮城県 雪江美久
- 愛知県 山口光一
- 横浜市 奥田真丈
- 名古屋市 内山道明
- 都市町村 安西初江

▼基本金の寄付募集について

本会は昭和38年に全国社会教育委員連絡協議会として発足し、昭和58年に文部大臣より社団法人の設立を許可されて今日に至りました。

発足以来全国三万八千名の社会教育委員の連絡を密にし、その資質の向上につとめ社会教育の振興に寄与してまいりました。

本会が昭和50年度の理事会、評議員会において「社会教育委員活動を推進していくためには、本会の財政基盤を強固にしなければならぬ。都道府県・指定都市の会費にのみ依存しては充分な活動はできない」として、社会教育委員みずから寄付金を出し合って基本金をつくることを決定して、昭和51年以降、社会教育委員に就任された方に、一回だけ金一千元のご寄付をお願いして、現在に至っております。その基本金の合計が現在約三千五百万円積立てられました。財政基盤を強化していくことは、この本会の活動、発展に大きな影響を与えます。

寄付金募集の経過を見ますと、社会教育委員を設置している市町村教育委員会が寄付金募集に、いまだ約四百市町村が協力されておられません。また昭和51年以降に就任された委員の方で寄付のすんでいない方もあります。社会教育委員の皆さまには、ぜひともご賛同、ご協力下さいますようお願い申し上げます。

▼平成元年度理事会・総会の予告

日時 平成元年5月11日(木)
理事会 10時～12時
総会 13時～15時
会場 東京青山会館

詳細については後日文書でお知らせいたします。

▼機関誌「社教情報」よりお願い

全国の社会教育委員を対象とした機関誌「社教情報」(A5判60頁・定価二〇〇円)が号を重ねることに好評で発行部数も一万五千部になりました。さらに紙面を充実していくためには社会教育委員さんご意見、ご希望等を広くとりいれていくことが大切です。

つきましては、特集テーマについてのご希望、また随想、文芸、実践活動、意見、思考と提言等身近なことについての原稿を事務局までぜひお願いを申しあげます。
思考と提言は約5枚、そのたは約10枚。(四百字詰原稿用紙)

好評発売中

B6判・定価800円(〒250円)

新編 社会教育委員必携

◆生涯学習体系への移行に備え一部修正し刊行しました。
社会教育委員の方々にぜひご必読を……

(財)全日本社会教育連合会発行